

# 湖西市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2022

## 令和4年4月

### 1 目標

湖西市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、湖西市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

### 2 位置付け

アクションプログラムは、社会資本総合整備計画「湖西市における既設住宅ストックの改善（地域住宅計画（防災・安全））」に基づき策定する。

### 3 取組内容・目標・実績

	令和4年度取組内容	令和4年度目標
計 画	<b>【財政的支援】</b> i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。  ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施。  <b>【普及啓発等】</b> i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・ 令和4年度は新所原地区を中心に約50戸の戸別訪問を実施予定。 ・ 令和4年度は新所原地区を中心に500戸にDMを送付。なお、対象全戸にDMの送付を完了しているが、更なる啓発のため実施している。 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・ 耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進。 ・ 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してDM等による耐震改修促進を実施。 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・ 改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施）。 ・ （改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施）。 ・ 静岡県耐震補強相談士リストを作成し、公表する。 iv) 一般への周知普及 ・ 耐震改修の必要性の周知を実施。 ・ 市の広報誌による制度の周知を実施。 ・ リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）。	・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：50戸 ・ 住宅に対する耐震改修促進事業費補 耐震改修工事費補助戸数：10戸 除却費補助戸数：5戸 移転費補助戸数：5戸
		<b>今年度までの実績</b>  令和3年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：12戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数 （一体型）：4戸  令和2年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：4戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数 （一体型）：2戸 （耐震工事のみ）：2戸  平成31年度（令和元年度） ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：18戸 ・ 住宅に対する耐震補強計画補助戸数：7戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：9戸
自 己 評 価	<b>前年度（令和3年度）の取組実績</b> i) 新所原地区を中心の200戸に対しDMを送付。鷺津地区を中心に29戸の戸別訪問を実施。 ii) 耐震診断後、耐震補強工事未実施者100戸に対して、耐震改修促進のDMを送付。 iii) 耐震改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を年1回実施（県と連携実施）。 iv) 市役所窓口や説明会などにおいてリーフレット等の配布及び広報紙等による事業の周知・啓発を実施。	<b>前年度（令和3年度）の課題</b> ・ 住宅所有者が高齢化してきていることから、改修工事の補助実績件数が伸び悩んでいる。
		<b>改善策</b> ・ 今までの耐震改修工事の補助だけでなく、除却支援制度を創設し、建替えや住替えに対する補助を行い、耐震化の促進を図る。